

愛知県広域道路ネットワーク図

【名岐道路】

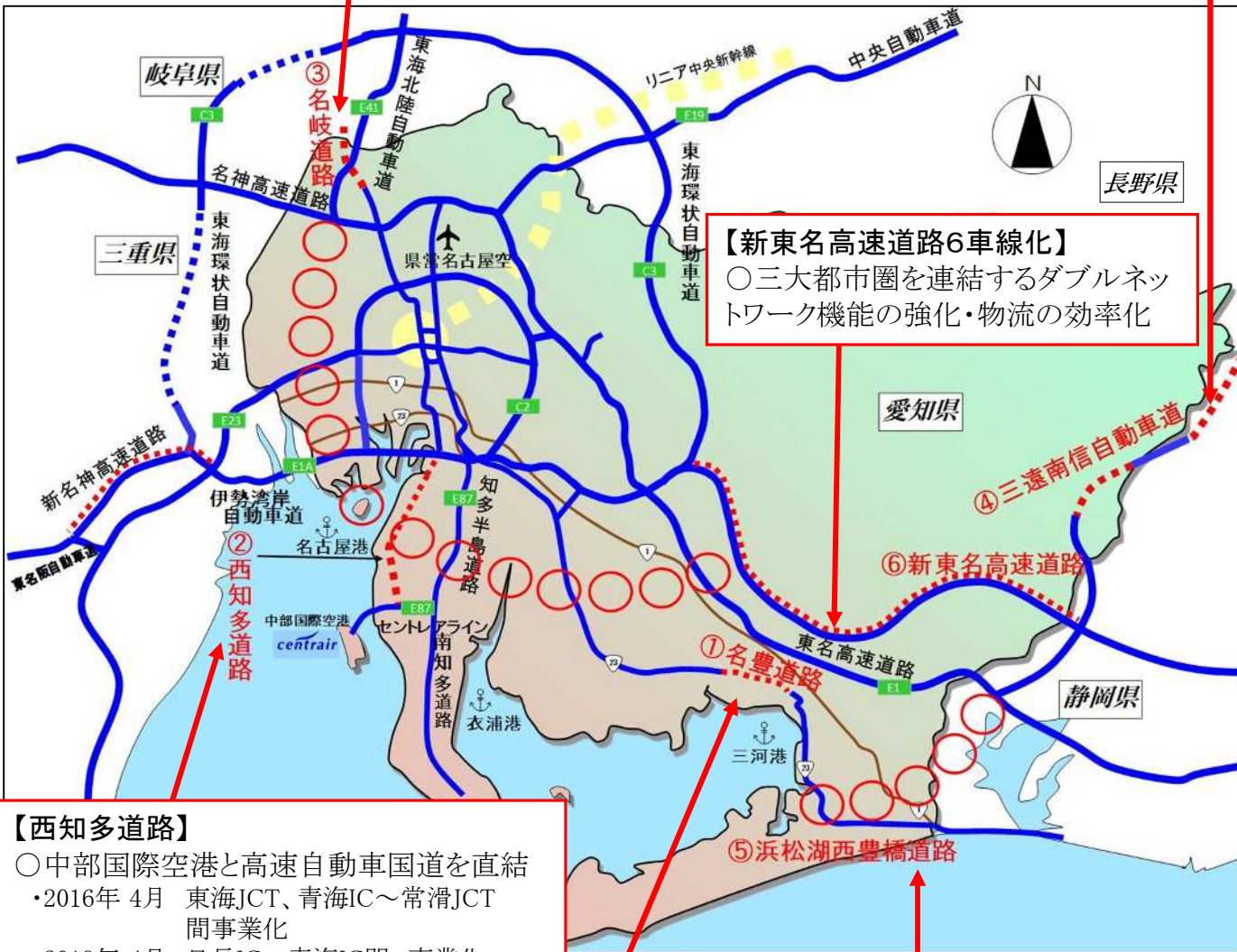
- 名古屋と岐阜の交流・連携強化
- リニアインパクトを中部圏全域に波及
- ・2020年 3月 直轄調査の段階が、「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」に前進
- ・2020年 4月 計画段階環境配慮書 公表
- ・2021年 9月 都市計画基本方針、環境影響評価の方法の決定
- ・2023年 6月 都市計画原案の閲覧を実施(公聴会の開催:7月)

【三遠南信自動車道】

- 県境を越えた広域連携の軸となり広域幹線道路ネットワークを形成
- ・2019年 3月 佐久間川合IC～東栄IC間 開通
- ・2021年 4月 東栄IC～鳳来峡IC間 2025年度開通見通し

【新東名高速道路6車線化】

- 三大都市圏を連結するダブルネットワーク機能の強化・物流の効率化



【西知多道路】

- 中部国際空港と高速自動車国道を直結
- ・2016年 4月 東海JCT、青海IC～常滑JCT間事業化
- ・2019年 4月 日長IC～青海IC間 事業化
- ・2021年 4月 長浦IC～日長IC間 事業化
- ・2022年 1月 大田IC 事業化

【名豊道路】

- 重要港湾と産業集積地を直結
- 国道1号の渋滞緩和
- ・全延長の内 約87%開通済 (未開通区間:蒲郡BP東部区間約9.1km)
- ・2021年 4月 豊川為当IC～蒲郡IC間 2024年度開通見通し

【浜松湖西豊橋道路】

- 三遠地域の広域幹線道路ネットワークの強化
- 三河港と高速自動車国道を直結
- ・2018年12月 国が計画段階評価に着手
- ・2020年 6月 中部地方小委員会において、複数のルート帯案等を公表
- ・2022年3月 浜松湖西豊橋道路のルート帯及びびインターチェンジ配置案を示す国の対応方針が決定

国際競争力強化のための 広域道路ネットワークの整備推進



2023年7月

愛知県
名古屋市長
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会
中部国際空港株式会社

【要望事項】

- (1) 名豊道路は、完成自動車の国際ハブ港である三河港と輸送機械等の生産拠点を結ぶ本県の重要な東西軸であることから、2024年度の全線開通に向けて整備推進を図るとともに、暫定2車線区間の4車線化に向けて整備を加速すること。
- (2) 西知多道路は、国際拠点空港である中部国際空港と高速自動車国道を直結し、リニア中央新幹線の名古屋駅とも繋がる重要な道路であり、国が責任を持つべき道路である。中部国際空港の第二滑走路の供用を見据え、2027年度までに整備するため、事業中区間の整備推進や未事業化区間の早期事業化を図るとともに、南部区間の整備加速に必要な予算の確保や立替施行制度の導入を行うこと。
- (3) 名岐道路は、名古屋と岐阜との間の交流・連携を強化し、リニア・インパクトを広く中京圏全域に波及させるものであり、早期事業化に向けて、都市計画・環境アセスメントを進めるための直轄調査を推進すること。また、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上の推進について必要な支援を行うこと。
- (4) 三遠南信自動車道は、県境を越えた広域連携の軸となって広域道路ネットワークを形成することから、早期整備を図ること。また、浜松湖西豊橋道路は、新東名・東名高速道路などと一体となって広域道路ネットワークの効果をさらに高める重要な道路であることから、早期実現に向けて、都市計画・環境アセスメントを進めるための直轄調査を推進すること。
- (5) 一宮西港道路や名古屋三河道路は、高速道路ネットワーク機能の向上に資する重要な道路である。計画の具体化に向けて、一宮西港道路の路線検討を推進するとともに、名古屋三河道路の優先整備区間の路線検討を支援すること。
- (6) 新東名・新名神高速道路は、我が国の社会経済活動の根幹を担う新たな大動脈であり、ダブルネットワーク機能の強化及び物流の効率化に資することから、未開通区間の整備や暫定4車線区間の6車線化の早期実現を図ること。
- (7) 日本の大動脈である東名・名神高速道路の渋滞対策を推進するとともに、国道302号など、名古屋都市圏における広域道路ネットワークの早期整備を図ること。
- (8) 「重要物流道路」は、日本の成長エンジンである本県における安定的な輸送の確保と生産性向上に重要な役割を果たすことから、重要物流道路の整備・機能強化を推進するとともに、補助制度の拡充等による財政支援を行うこと。
- (9) 防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラムに基づき道路ネットワークの課題解決を図るなど、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、対策期間完了後においても、昨今の地震・豪雨などの災害の状況も踏まえた上で、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと。
- (10) 資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源を創設するとともに、国庫補助金・社会資本整備総合交付金について要求額を満額確保すること。

2023年7月

愛知県知事
名古屋市長
名古屋港管理組合管理者
名古屋商工会議所会頭
一般社団法人中部経済連合会会長
中部国際空港株式会社代表取締役社長

大河村秀章
河村たかし
嶋村たかし
水野正久
犬塚明力

国際競争力強化のための広域道路ネットワークの整備推進

当地域は、日本一の産業集積を誇る世界でも有数の産業圏域として、日本経済の中心的な存在です。今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、陸海空の総合的な社会基盤の拡充により、効率的で強靱な物流ネットワークを構築する必要があり、その整備には一刻の猶予もありません。

貿易黒字額が約7兆円と25年連続日本一を記録した名古屋港においては、コンテナ、完成自動車、ばら積み貨物など幅広い貨物を取り扱う総合的な港湾として更なる港湾機能の強化が急務であります。

また、国際拠点空港である中部国際空港においては、世界有数の産業圏域である当地域が海外との直結性を高めていくために、第二滑走路を始めとする機能強化を図るとともに、リニア中央新幹線開業がもたらすリニア・インパクトを波及させ、空港・リニアの相乗効果を最大限に発揮するように、アクセス機能及びネットワーク機能の強化が急務であります。

「モノづくり」の元気を支えていくためには、物流・交流拠点と産業集積地、生産拠点の連携をより一層強化し生産性の向上を図り、南海トラフ地震など大規模災害から国民の生命、財産を守るとともに、サプライチェーンの寸断による経済への影響を最小化する必要があります。

この地域の持つ高いポテンシャルを十分に生かすためには、国際競争力の強化に繋がる広域道路ネットワークの整備が極めて重要であるとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を着実に推進、継続し、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」に基づき高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、道路施設の老朽化対策などを着実に実行していくことが重要であります。

当地域が今後も日本の経済を牽引する役割を十分に果たしていくため、次の事項について、格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。